### WEEKLY SIGNAL

2019年月5日(金) 1481号

来週の市場とレート予想

	7/8 (月)	7/9 (火)	7/10 (水)	7/11 (木)	7/12 (金)
無担保O/N	$\triangle 0.086\% \sim 0.001\%$				
銀行券	+ 1,200	トン	トン	△ 1,000	△ 1,000
財政他	+ 8,200	+ 3,000	△ 30,000	△ 1,000	△ 21,000
資金需給	+ 9,400	+ 3,000	△ 30,000	△ 2,000	△ 22,000
主な要因	国庫短期証券発行·償還(3M)		国債発行(5年) 国庫短期証券発行・償還(6M)		源泉税揚げ
オペ期日	共通担保資金供給 △ 3,700 CP等買入 △ 100				
オペスタート	国債買入 + 5,800 共通担保資金供給 + 2,600				
(日本)		毎月勤労統計(5月) マネーストック(6月) 工作機械受注(6月)	国内企業物価指数(6月)	対外·対内証券投資(6月30-7月6日)	営業毎旬報告(7月10日現在)
(海外)		米 アトランタ連銀総裁の講演	米 パウエルFRB議長の議会証言 米 セントルイス連銀総裁の講演 米 FOMC議事要旨 (6月18-19日開催分)	米 ニューヨーク連銀総裁の講演 米 アトランク連銀総裁の講演 米 リッチモント連銀総裁の講演 米 ミネアボリュ連銀総裁の講演 米 CPI(6月) 米 新規失業保険申請件数 (6日終了週)	米 PPI(6月) 欧 ユーロ圏鉱工業生産(5月)

### [インターバンク市場]

### <インターバンク>

日銀当座預金残高は週初409兆円台から始まり、3日には税揚げを主因に403兆円台まで減少した。その後は、国債買入などを主因に同残高は増加し、週末となる5日には404兆2,600億円となった。

無担保コールON物は、先週に引き続き軟調な地合いとなり、3日の税揚げ後も調達サイドの動きは慎重であった。同加重平均金利は $\Delta$ 0.074%  $\sim$   $\Delta$ 0.071%のレンジで推移した。ターム物は1~2W物を中心に $\Delta$ 0.07%  $\sim$   $\Delta$ 0.06%の水準で出合がみられた。

1日に日銀より発表された6月の短観によると、大企業・製造業の業況判断指数(DI)はプラス7と前回調査のブラス12から2期連続で悪化した。

来週は国内では黒田日銀総裁の支店長会議での挨拶(8日)、マネーストックの公表(9日)、海外ではパウエルFRB議長の議会証言(10日)、FOMC(6月18-19日開催分)議事要旨の公表(10日)などが予定されている。

# <C P>

**[ナープン市場]**CP3M(a-1+) △0.005 ~ 0.000

TDB 3M △0.150 ~ △0.100

現先(on/1w) △0.050 ~ 0.000

今週の入札発行総額は約8,100億円で、週間償還額(約1,400億円)に対し大幅に増加した。6月末の市場残高は、18兆4,600億円(前月比△1兆7,876億円)だったが、期明けの鉄鋼や商社・電気機器等の発行再開により、4日の発行残は約20兆2,400億円となり大幅に回復した。発行レートは、投資家の運用ニーズに変わりなく、0%からマイナスでの出合いであった。

来週の償還総額(7/8~7/12)は、2,800億円程度となっている。発行市場は、一般事業法人の発行再開が一巡したため、やや落ち着いたマーケットとなると思われる。発行レートは、投資家は0%以上であれば運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いとなろう。9日に、CP等買い入れオペが2,000億円程度オファーされる予定。

### <TDB>

今週の国庫短期証券市場は、3M物がやや強含む地合となった。5日入札の3M842回債は、最高落札レートム0.1323%(前回債ム0.1042%)、平均落札レートム0.1455%(同ム0.1138%)と前回債から低下した。セカンダリー市場では3M物でム0.135%、6M物でム0.175%の出合が見られた。来週は9日に6M、12日に3Mの入札が予定されている。

## <レポ>

足許GC取引は週初△0.08%~△0.09%で始まり、週央にかけて同水準で推移した。8日受け渡しは前場△0.09%近辺から出合いが付き始めたが、△0.11%~△0.12%まで低下。後場は△0.11%近辺で取引された。 SC取引では5年139回債のbidが多く、週央以降△0.10%台半ば~後半。10年353回債は、週後半△0.10%台半ばの出合いが一部見られた。

その他2年400・401・402回債、5年137・138回債、10年339・340・341・342・343・344・345・346・347・348・349・350・351・352・354回債、20年164・166・167・168回債、30年59・62回債、40年9・11・12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号 加入協会 日本証券業協会